

デジタル田園都市国家構想の実現に向けて

全国知事会会長 平井 伸治

このたび全国知事会においてアンケート調査を行い、その結果に基づき論点をまとめた。地域の実情に応じて効果的にデジタル実装が可能となるよう制度の見直し等をお願いしたい。

デジタル田園都市国家構想の推進について

- 地域の実情に応じたデジタル実装には、調査、開発、実証等も必要となることから、地方が機動力を発揮できる使い勝手のよい柔軟な交付金制度となるよう、補助対象経費の拡大等が必要。
- 交付対象は、他の地域で既に確立されたモデル・サービスを活用に限定されることなく、地域の実情を踏まえた自由な発想による施策の実現に繋がるようにすることが必要。
- 地域のデジタル実装は、継続した取り組みが必要であることから、交付金の対象年を令和4年度限りとせず、交付金総額の拡充に加え、恒久化するなど財政面での制度見直しが必要。

デジタル実装の前提となるデジタル基盤整備について

- 離島や小規模集落などの条件不利地域においては、携帯電話の不感地区や光ファイバ網の未整備地区が存在している。あまねく日本全国で利用できる通信環境の整備を、事業者の協力も得ながら国主導で進めることが必要。また、現在進められている5G基地局整備では都市部と地方部の偏りが顕著であり、地方からのデジタル実装を実現するためにも、地方部の整備が急がれる。
- 先んじて光ファイバの整備を進めた自治体では、通信機器の更

新・維持管理に多大な費用を要するため、その更新が滞り、結果として情報格差が生じている。これらの自治体においても持続可能なデジタル実装となるよう財政支援制度の創設・拡充が必要。

全国的なデジタル実装の展開について

- 基礎自治体の情報システム標準化・共通化について、十分な移行期間及びきめ細やかな国によるサポートのもと、確実な財政措置が必要。

- デジタル社会における社会基盤の役割を担うマイナンバーカードについて、そのメリットやセキュリティ上の不安解消について、国民に分かりやすく丁寧に説明するなど、交付率向上に向け、利便性向上を実感できる取組みを継続して実施することが必要

- 地域によってデジタル人材の偏在が生じている現状を踏まえ、地方への人材還流の仕組みや人材育成に対する支援など、地方のデジタル実装が加速するための取組が必要。

- 「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を実現するため、地方自治体が実施する、高齢者、障がい者、中山間地域の方々などに対するきめ細やかなデジタルデバインド対策に対し、継続的な支援が必要